

「企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査 2023 年度版
ご回答企業向け報告書」 附属資料

企業の生物多様性への取組事例集

2024 年 11 月 26 日

一般社団法人 日本経済団体連合会

経団連自然保護協議会

この事例集について

この事例集は、経団連自然保護協議会が2024年3月18日から6月17日にかけて実施した「企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査 2023年度版」において、各社が「生物多様性に関する重点的な取組やアピールしたい取組」として回答し、且つ公表の許諾を得た事例のうち、昆明・モンリオール生物多様性枠組(GBF)の23個のターゲットとの関連性がわかりやすい取組を、各ターゲットにつき2~5件取り上げた。その際、(公財)地球環境戦略研究機関において、取り上げる事例や事例が該当するターゲット等について改めて検討を行ったうえで、事例のタイトル・内容に関する記述の一部で、該当するターゲットに合わせた表現の修正を行った。なお、ターゲット18.有害補助金の特定・見直しおよび23.ジェンダー平等の確保については関連性が明確な事例がなかったため、事例を掲載していない。

各ターゲットの記載は、「ターゲット1.空間計画の策定と効果的な管理」のような短縮表記に加え、環境省広報資料「昆明・モンリオール生物多様性枠組 — ネイチャーポジティブの未来に向けた2030年世界目標—」によるGBF各ターゲットの記載も掲載した。

目次

ターゲット1.空間計画の策定と効果的な管理.....	2
ターゲット2.生態系の回復.....	3
ターゲット3.「30by30」/保護地域及びOECM.....	4
ターゲット4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生.....	5
ターゲット5.生物の利用,採取取引きの適正化.....	6
ターゲット6.侵略的外来種対策.....	7
ターゲット7.汚染防止,栄養塩類の流出・農業リスクの半減.....	8
ターゲット8.気候変動対策(含,NbS/EbA).....	10
ターゲット9.野生種の持続可能な管理.....	11
ターゲット10.農林漁業の持続可能な管理.....	12
ターゲット11.自然の恵みの回復,維持及び増大.....	13
ターゲット12.都市の緑地親水空間の確保.....	14
ターゲット13.公正,衡平な遺伝資源の利益配分(ABS).....	15
ターゲット14.生物多様性の主流化.....	16
ターゲット15.ビジネスの影響評価・開示.....	17
ターゲット16.持続可能な消費.....	18
ターゲット17.バイオセーフティ.....	20
ターゲット19.資金の動員.....	21
ターゲット20.能力構築,科学・技術の移転及び協力.....	22
ターゲット21.情報・知識へのアクセス強化.....	23
ターゲット22.女性,若者及び先住民の参画.....	24

ターゲット 1.空間計画の策定と効果的な管理

生態学的健全性の高い生態系を含む生物多様性上の重要性の高い地域の損失を 2030 年までにゼロに近づけるために、先住民及び地域社会の権利を尊重しつつ、すべての地域が土地と海の利用の変化に対処する参加型で統合的な生物多様性に配慮した空間計画及び／又は効果的な管理プロセスの下にあることを確保する。

緑の回廊プロジェクト【王子ホールディングス株式会社/パルプ・紙・紙加工品製造業】

グループ会社の CENIBRA は、ブラジル ミナスジェライス州において、王子グループのなかで最大規模である約 25 万 ha の森林を保有・管理し、ユーカリの植林・パルプ製造事業を行っています。CENIBRA では、自然林を分断している第三者の土地(牧草地)で緑の回廊プロジェクトに取り組んでいます。自然林間の水源地周辺をフェンスで囲み、家畜等の侵入を防止することで植生を回復しています。回復した植生は野生動物が自然林と行き来できる「回廊」として機能し、生態系と生物多様性の保全に貢献します。2023 年度までに 20,000 ha 以上の自然林を接続するという目標を達成しました。また、同社の植林地では様々な野生生物が観察されます。560ha を天然林保護地区(RPPN)として登録している「マセドニア・ファーム」では 1990 年から、絶滅危惧種ムトゥン(ホウカンチョウの仲間)等の野鳥を対象に、繁殖・飼育して自然に返す活動を NPO と協力して行っています。これまでに計 7 種 480 羽の放鳥を行い、放鳥個体から 300 羽以上が野生化で生まれています。

都市生態系ネットワーク評価【清水建設株式会社/建設業】

都市生態系ネットワーク評価システム「UE-Net」は、開発案件の緑化計画を入力するだけで周辺の生態系ネットワークへの影響を「見える化」できます。都心 7 区、約 200km² の地域については、基盤データベースを拡充し東京都が行う生態系ネットワークの評価において、臨海副都心地域を含む、約 25km² の領域にわたり環境指標生物の生息適性を見える化しました。指標生物として、鳥類からモズ、シジュウカラ、コサギ、チョウ類からムラサキシジミ、ヒメアカタテハの計 5 種類を選定し、各々の棲み易さや生息に適した緑のネットワーク状況(生息適地ネットワーク)について、空間データを利用して分析し、さらに地図化しています。「UE-Net」を活用することで、生態系ネットワーク形成に寄与する緑地計画のエビデンスを共有することが可能になり、関係者間での合意形成にも役立ちます。

国内外管理森林における生物多様性保全【住友林業株式会社/建設業】

住友林業グループでは、木材資源を生産、確保するため、国内に約 4.8 万 ha(国土面積の約 800 分の 1)の社有林を、海外では約 24.0 万 ha の森林を管理しています。これらの管理森林を、環境保全を重視する「保護林」、木材生産を重視する「経済林」などに区分し、国内外とも「保護林」は原則的に施業を行わない自然保護エリアとしています。日本国内では社有林を保有、PEFC と相互認証された日本の森林認証制度 SGEC を全社有林で取得し生物多様性保全などが適正に管理されていることを第三者から評価されています。絶滅が危惧される動植物のリスト「レッドデータブック」を作成し、山林管理に従事する者に配布、教育を行い、施業時には適切な対処をしています。多様な生物が生息する水辺では、「水辺林管理マニュアル」のもと適切な管理に努めています。また、シカの頭数を適切に管理することで、持続的な森林の成長による次世代の森づくりと、多様な林床植生の維持による生物多様性の保全などに貢献しています。海外では、例えば、住友林業グループの子会社であるワナ・スブル・レスタリ(WSL)、マヤンカラ・タナマン・イン

ダストリ(MTI)、クブ・ムリア・フォレストリ(KMF)がインドネシアの西カリマンタン州において、産業植林と環境保全を両立した事業を行っています。事業開始にあたっては、精緻な測量や調査を行い、保護エリア、緩衝帯、植林エリアなど適切なゾーニングを行っています。保護エリアにおいては、定期的に動植物の調査を行い、希少動物であるオランウータンやテングザルについては、個体数のモニタリングだけでなく、食べ物となる実をつける樹木が十分にあるかどうかといった調査も行っています。さらにそれらの希少動物の生息地が島状に取り残されないよう、隣接する企業とも相談し、グリーンコリドーを網の目状に設定するコンサベーションネットワークも構築しています。また、泥炭地は膨大な水を蓄えており、事業実施に伴う河川への影響が懸念されるため、陸上の生態系だけでなく、水棲生物の調査も行っています。WSL の管理エリアの下流域では、絶滅危惧種であるカワゴンドウの生息が確認されています。熱帯泥炭地における水棲生物のモニタリング調査は事例が少なく、世界的にも先駆的な取り組みです。

鉱山の採掘による環境影響の低減と評価【太平洋セメント株式会社/窯業・土石製品製造業】

当社グループは鉱山を開発・操業するにあたり、地域の生態系保全と地元の振興を両立することが重要だと考えています。鉱山の開発にあたっては、開発地域の生物多様性や水資源を含む環境調査を基に、鉱山開発が環境に与える影響を専門家の協力を仰ぎながら事前評価しています。その結果についてステークホルダーとの意見交換を行い、開発計画を定めます。開発中や操業中も周辺の環境を定期的に監視し、鉱山が周辺に与えている環境影響についてステークホルダーに報告しています。

生態系に配慮した緑被面積の拡大【大和ハウス工業株式会社/建設業】

地域の自然に配慮した在来種が緑の被覆面積の 50%以上を占める場合を、「生態系に配慮した緑被面積」と定義しており、2026 年までに、この緑被面積を 100 万㎡以上増やすこと(2021 年度比、累積)を目標に掲げています。お客さまとともに、生態系のネットワークに配慮した緑地を創出することで、地域の自然や緑を連続させ、小さな生き物たちが生息できる場所を確保し、次世代に豊かな生態系と持続可能なまちをつないでいきます。

ターゲット 2.生態系の回復

生物多様性と生態系の機能及びサービス、生態学的健全性及び連結性を向上させるために、2030 年までに、劣化した陸域、内陸水域、海域及び沿岸域の生態系の少なくとも 30%の地域で効果的な回復下にあることを確保する。

サンゴ苗の植え付けプログラムや沖縄県内外における啓発イベントの開催

【ANA ホールディングス株式会社/運輸業・郵便業】

海水温の上昇による白化現象やオニヒトデの大量発生による食害からサンゴを守り、海の生態系を保全・再生を目指す。環境省、沖縄県 2022 年度7回開催サンゴ苗の購入:1,400 本(ANA マイレージクラブ会員からの寄付マイル使用)、2022 年度 植え付け:1,733 本、活動累計 植え付け:17,839 本。

採掘終了後の鉱山の生態系回復【双日株式会社/卸売業、小売業】

持続的な鉱山操業の為に安全衛生管理の徹底はもちろんのこと、操業期間や閉山時においても必要となる全ての鉱山においてリハビリテーションを実施するなど、環境負荷の低減と環境保全を進めています。具体的には、豪州に保有する露天掘炭鉱では、採掘のために剥がした表土を保存し採掘終了時に再度その表土で覆い、改めて植栽を行うことで採掘前の状態に回復させる取り組みを行っています。

海の森づくり(磯焼け改善に向け、全国 44 カ所で実施)【日本製鉄株式会社/鉄鋼業】

海藻類が失われ海底が不毛となる磯焼け現象の一因とされる鉄分の供給不足解消のため、当社は東京大学との共同研究を通じて鉄分供給資材「ビバリー®ユニット」を開発し、失われた海の藻場再生に取り組んでいます。この技術は森林土壌中で「鉄イオン」と「腐植酸」が結合して生まれる腐植酸鉄を鉄鋼スラグと廃木材由来の腐植物質を利用して人工的に生成・供給するものです。全国漁業協同組合連合会制定の鉄鋼スラグ製品安全確認認証制度で安全性に関する認証を受けています。北海道増毛町では 2004 年に実証試験を開始、2014 年には大規模事業(海岸線 300m)へ展開しており、コンブ場の拡大やウニの水揚げ増加も確認しています。砂漠化した海底の回復により、生物多様性を着実に高める効果も期待されています。

ターゲット 3「30by30」/保護地域及び OECM

2030 年までに、陸域及び内陸水域、並びに海域及び沿岸域の少なくとも 30%、とりわけ生物多様性と生態系の機能及びサービスにとって特に重要な地域が、該当する場合には先住民の及び伝統的な領域を認識しつつ、生態学的に代表的で、良く連結され、さらに衡平に統治された保護地域及び OECM (other effective area-based conservation measures: 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)からなるシステムを通じて、効果的に保全及び管理されるとともに、より広域のランドスケープ、シースケープ及び海洋に統合されることを確保及び可能にする。その際、このような地域において適切な場合に行われる持続可能な利用は、保全の結果と完全に整合することを確保し、また、伝統的領域に関するものを含む先住民及び地域社会の権利を認識及び尊重する。

竹中技術研究所「調の森 SHI-RA-BE®」生物多様性保全及びグリーンインフラの研究・実証フィールド【株式会社竹中工務店/建設業】

調の森 SHI-RA-BE®は、千葉県印西市の竹中技術研究所に整備された生物多様性保全及びグリーンインフラの研究・実証フィールドです。このフィールドが立地する千葉県北総地域の原風景である、野馬土手に代表される土盛りが作り出す景観、イヌシデが優占する雑木林景観、脈々と受け継がれてきた草地景観など、今も残るこの地域らしい景観を参照し、場づくりに活かしています。地域の自然景観を参照して生態系の原理に基づき注意深く緑地計画を行うことで、自然の力を賢く引き出す多機能な緑地として創生し、都市のレジリエンスや QOL の向上、生物多様性の回復などに寄与する多目的な課題解決力の向上に活用しています。竹中工務店は、環境省が発足させた「生物多様性のための 30by30 アライアンス」に参加しており、2023 年に調の森 SHI-RA-BE®で自然共生サイト認定を取得しています。自然共生サイトは、「民間等の取組によって生物多様性の保全が図られている区域」を環境省が認定する制度で、2030 年までに国土の 30%を保全する目標である「30by30」を達成するために令和 5 年度から始まった取り組みです。また、調の

森 SHI-RA-BE®では米国発で世界的な屋外環境の認証制度である SITES (The Sustainable SITES Initiative)でゴールド認証を取得しました。SITES は LEED と同様に米国の認証機関 Green Business Certification Inc.(GBCI)が運用する屋外環境に特化した認証制度で、グリーンインフラを実装する際の定量的指針であり、生物多様性を含めた屋外環境のサステナビリティを包括的に評価するものです。当社は、これらの認証取得の知見を展開することで生物多様性保全に貢献していきます。

海外連結会社における生物多様性調査の実施(ブラジル)

【日本製紙株式会社/パルプ・紙・紙加工品製造業】

連結会社であるブラジルの AMCEL 社は、約 30 万 ha に及ぶ社有地のうち約 17 万 ha を保護区としている。保護区には多くの野生生物が生息し、希少種・絶滅危惧種が存在する保護価値の高い森林も含まれる。そのため定期的な水質調査や、社有地における野生生物の生息状況調査、保護区域内の植生モニタリングを実施している。

保有林における終わらない森創りの推進と自然共生サイトおよび OECM 登録

【三井不動産株式会社/不動産業・物品賃貸業】

北海道に約 5,000ha の森林を保有している。全体の約4割はミズナラなどの天然林であり、最低限の管理にとどめ自然のまま保全している。残りの約6割はドマツなどの人工林であり、計画的な植林と適切な管理・育成を行いその木材を建築資材等に活用し、終わらない森創りを推進している。三井不動産グループ保有林生物多様性配慮基本計画を策定し、「木材生産の場として使いながら自然を守り育みネイチャーポジティブにも貢献する」というビジョンの下、木材生産と生物多様性保全の両立を図っている。生物多様性への取組としてフォレストストック認証を取得するとともに、一部の保有林において自然共生サイトの OECM 認定を受けた。計画的に間伐の実施をするなど人工林を適切に管理しつつ、天然林や溪畔林、池などの生物多様性環境を維持し、環境省レッドリストで絶滅危惧Ⅱ類に指定されている希少な動植物の生存に貢献していることが評価された。

ターゲット 4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生

人間によって引き起こされる既知の絶滅危惧種の絶滅を阻止し、また絶滅リスクを大幅に減らすための種、特に絶滅危惧種を回復及び保全し、並びに適応能力の維持のために在来種、野生種及び家畜・栽培種の個体群内及び個体群間の遺伝的多様性を維持及び回復するために、生息域内及び生息域外保全や持続可能な管理の実践等を通じて緊急の管理行動を確保するとともに、共存に向けて人間と野生生物との軋轢を最小化するため人間と野生生物の相互作用を効果的に管理する。

シマフクロウの生息地保全(北海道・道東エリア)

【日本製紙株式会社/パルプ・紙・紙加工品製造業】

(公財)日本野鳥の会と絶滅危惧種シマフクロウの生息地保全の協働。2010 年に野鳥保護に関する協定を締結し、北海道道東の社有林にて保護区を設定。2023 年に当社グループ講演会(オンライン)にて、日本野鳥の会を招聘し、これまでの協働について講演を実施。当社グループ従業員のほか顧客や取引先も聴講。

南アフリカのサイを密猟から守る監視システム【日本電信電話株式会社/情報通信業】

2025年までに絶滅してしまうと危惧されるサイ。その原因である密猟を防ぐために、Dimension Dataでは、生息エリア内での人間の動きを追跡・監視するネットワークをICTインフラで実現。サイにストレスを与えることなく、安全な生息環境をつくり出しています。

まちづくりにおけるICTを活用した希少ホタル生息地の回復【株式会社フジタ/建設業】

大阪府内の土地区画整理事業において、希少動植物を自主的に事前調査し、ヒメボタル(大阪府:準絶滅危惧種)の生息が確認された緑地の生息環境の回復に取り組んだ。ネットワークカメラなどで夜間に点滅発光するホタルの発生状況を効率よく高い精度で把握できるホタルモニタリングシステムや環境調査データから幼虫の生息適地を評価する手法を開発し、幼虫の生息に適した地形や土壌環境になるよう緑地整備を行った。また、緑地面積を事業前より約1.6倍増加させ、植樹による光害対策なども実施した。その結果、施工した翌年の2023年5月にはヒメボタル成虫のピーク時の発生量が施工前より増加したことを確認した。緑地整備にあたっては、自治体および地元の環境保全団体と協議しながら進め、施工状況や調査結果などを報告書にまとめ、提供した。この緑地は、2023年度から自治体と地元の環境保全団体が「ヒメボタル保全地」に指定して管理しており、毎年ヒメボタルの観察会が開催されている。また、2024年度には自治体によりOECM登録の申請も予定されている。

ターゲット5.生物の利用,採取取引の適正化

先住民及び地域社会による慣習的な持続可能な利用を尊重及び保護しながら、エコシステムアプローチを適用して、野生種の利用、採取及び取引が、持続可能で、安全かつ合法的であることを確保することにより、乱獲を防止し、非対象種と生態系への影響を最小化し、病原体の異種間伝播のリスクを低減する。

取扱水産物の資源状態調査【株式会社ニッスイ/食料品製造業】

ニッスイおよびグループ会社が調達した天然魚の資源状態について、魚種、漁獲海域、原産国、重量(原魚換算)、漁法、漁具に基づき、定期的に調査を行っています。個々の資源の分析は、第三者性の確保のため外部団体(Sustainable Fisheries Partnership)に委託し、管理状態について評価を得ています。2030年にニッスイグループの持続可能な調達比率を100%とすることを目標としています。

野生生物取引の防止【日本航空株式会社/運輸業、郵便業】

2018年6月、JALグループは、国際航空運送協会(IATA)が推進する野生生物の違法取引を減らすことを目的とした「野生動物保護連盟特別輸送委員会、バッキンガム宮殿宣言」に調印しました。野生生物の違法取引は、薬物や人身売買に次ぐ、数兆円の取引額になる世界規模の犯罪の一つです。JALグループでは、石垣空港のスタッフが絶滅危惧種であるヤシガニが航空機によって持ち出されるところを発見し未然に防いだケースや、奄美空港のスタッフが希少なカエルやヘビが持ち出されるのに気付いた事例がありました。このように、輸送の段階で防ぐことが非常に重要であることから、2021年3月、2020年に続き公益財団法人・世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)の方を招き、野生生物の違法取引の現状や輸送の過程で生きた動物を発見した場合の対応方法などについての勉強会を開催しました。2021年12月には、

WWF ジャパンと TRAFFIC が主催する、野生生物の違法取引防止に向けた課題認識向上と取り組み促進をテーマとしたシンポジウムに参加しました。当シンポジウムには JAL グループスタッフが登壇し、取り組みを紹介しました。それ以降も、WWF ジャパンとの意見交換、社内での教育啓発を継続しています。

木材デューデリジェンスの推進 - 持続可能性に配慮した木材利用

【ヤマハ株式会社/その他の製造業】

森林減少の要因の一つとして挙げられる違法伐採の背景には、無計画な乱伐に頼らなければならない現地コミュニティの事情と、そこに付随する違法業者の存在があります。ヤマハは、そうした違法に伐採された木材を調達してしまうことがないよう、デューデリジェンスの仕組みを構築し、調達先への書類調査や訪問調査を通じた伐採時合法性の厳格な確認を行っています。加えて、違法伐採の遠因となる現地の社会・経済課題の解決を支援する、持続可能な森林から産出される認証木材の利用拡大を促進しています。これらの取り組みにより、2022年3月期に購入した木材の99.4%(体積比率)について低リスクであることを確認するとともに、認証材の使用率を52%(同)まで高め、2019年4月に発表した中期経営計画での目標を達成しました。2022年4月からの新中期経営計画「Make Waves 2.0」では、持続可能性に配慮した木材使用率75%を目標に掲げ、さらに取り組み姿勢を強化していきます。

ターゲット6.侵略的外来種対策

外来種の導入経路を特定及び管理し、対策優先度の高い侵略的外来種の導入及び定着を防止し、他の既知又は潜在的な侵略的外来種の導入率及び定着率を2030年までに50%以上削減するとともに、特に島嶼などの重要度の高い場所における侵略的外来種の根絶又は管理によって、侵略的外来種による生物多様性と生態系サービスへの影響を除去、最小化、低減及び、又は緩和する。

生物情報可視化アプリ「Biome」と Starlink を活用した外来種調査

【KDDI 株式会社/情報通信業】

KDDI は、環境課題に取り組むスタートアップ企業への出資を行う KDDI Green Partners Fund を通じて、生物情報可視化プラットフォームを提供する株式会社バイオーム(以下、バイオーム)に出資を行っており、通信、IoT 技術を活用しバイオームの生物情報収集を支援しています。世界自然遺産である西表島には、絶滅危惧種のイリオモテヤマネコなどの固有種が多く生息しています。一方で、侵略的外来種の侵入・定着により、西表島固有の生態系への影響が懸念されており、外来種の調査が求められています。これまで現地調査や IoT 機器付きの定点カメラを活用した調査が行われてきましたが、データ量が十分でないことや自然が豊かなエリアは通信が不安定であることが多く、必要なデータの把握が十分に進まないことが課題です。2023年9月、KDDI と沖縄セルラー電話株式会社(以下、沖縄セルラー電話)は、バイオームが提供するスマホアプリ「Biome(バイオーム)」と、「Starlink Business」を活用した外来種調査を実施しました。本調査では、モバイル通信が不安定なエリアにおいて、「Starlink Business」によりインターネットアクセス回線を構築し、「Biome」で外来種の分布データを収集しました。「Biome」に搭載されている最新の名前判定 AI が動植物の種類を判定するため、動植物の専門家ではなくても、写真を撮影するだけで精度の高い調査が可能です。本調査は、自然環境保護に貢献するプロジェクト「おきなわ自然保護プロジェクト」の一環として、環境省沖縄奄美自然保護事務所、沖縄県環境部自然保護課、竹富町の協力を得て

実施しました。本調査で収集したデータを環境省・沖縄県・竹富町へ共有し、西表島の環境保護や外来種対策に活用することで、生物多様性保全の取り組みを支援します。本調査を通じて沖縄県の外来種の分布状況を把握し、沖縄県の生物多様性保全へ貢献していきます。

バラスト水管理【株式会社商船三井/運輸業、郵便業】

貨物の積荷役に合わせて行うバラスト水の排出は、海洋生物を越境移動させ、海洋生態系に対して影響を与えるおそれがあります。国際海事機関(IMO)では 2004 年に「バラスト水管理条約」が採択され、2017 年 9 月に条約が発効しました。当社はメーカーなどと協力の上、バラスト水処理装置を開発し、2014 年度に、条約発効に先行してバラスト水処理装置を搭載する全社方針を決定し、搭載を進めてきました。2021 年度には新造船、既存船合計 237 隻に対し、装置搭載を完了しています。

特定外来種「アルゼンチンアリ」の駆除【株式会社東海理化/輸送用機械器具製造業】

特定外来種「アルゼンチンアリ」の駆除を岐阜県可児市と連携しながら継続して実施しています。岐阜県可児市とは防除に関する連携協定を締結し、一度に広範囲の駆除を行う一斉防除活動を実施しました。アルゼンチンアリは、攻撃性・繁殖力が高く、在来アリの駆逐根絶してしまい、他のアリと同様、アブラムシなどの農業害虫と共生するため、農作物への被害を助長します。また、電子機器などの隙間に入り込み、回路をショートさせるなどの被害もあります。

ターゲット 7. 汚染防止、栄養塩類の流出・農薬リスクの半減

(a)より効率的な栄養素の循環・利用等により環境中に流出する過剰な栄養素を少なくとも半減すること、(b)科学に基づき、食料安全保障や生活を考慮しつつ、病害虫・雑草の総合防除などにより農薬及び有害性の高い化学物質による全体的なリスクを少なくとも半減すること、(c)プラスチック汚染を防ぎ、削減し、廃絶に向けて作業すること等により、あらゆる汚染源からの汚染のリスクと悪影響を 2030 年までに、累積的效果を考慮しつつ、生物多様性と生態系の機能及びサービスに有害でない水準まで削減する。

医薬品の環境影響評価【小野薬品工業株式会社/化学工業】

医薬品の適正使用による患者さんからの排泄や医薬品の廃棄を介して環境中に排出された医薬品有効成分は、生態系に影響を及ぼす可能性がある。当社は抗菌薬を製造していないため、薬剤耐性を引き起こすリスクは低いものの、開発中の化合物など、環境有害性が未知な物質も取り扱っている。そこで第Ⅲ相臨床試験以降の開発品および上市した医薬品については、コンピューターシミュレーションによる定量的構造活性相関(QSAR)により環境有害性を予測するとともに、順次、水生生物に対する影響評価を実施することを計画に組み入れている。また、工場では医薬品原薬の科学的な特性を考慮して失活処理(酸化分解、還元、アルカリ加水分解など)を実施するとともに、動物実験やヒト臨床試験結果から職業暴露限界(OEL)を推定し、カテゴリー4(OEL が 10 μ g/立方メートルより低い化学物質)以上の医薬品有効成分を含む廃水については、全て回収し業者に焼却処理を委託し、環境への放流は行っていない。また、2025 年度までに自社工場および研究所の 5 拠点について、少なくとも年 1 回、全排水毒性試験を実施し、排水が水生生物等に影響がないこと、すなわち、生物多様性に対して影響がないことを確認する計画を進めている。

土壌分析に基づく適正な施肥【カルビー株式会社/食品品製造業】

作物が生長するために必要な要素として、窒素・リン酸・カリウムが肥料の3大要素といわれています。より多くのばれいしょを収穫するにはこれらの肥料が欠かせません。カルビーグループでは、さまざまな土質や条件によって違いがある畑の土壌分析を行い、それぞれの畑に合った適切な肥料の提案を行っています。その土壌分析の結果に基づいて、リン酸が畑の土壌に十分に蓄積されている場合は、作物が育つ環境が整っているため肥料を減らし、不足している畑の土壌には付与するなど、土壌分析に基づいた適切な施肥の取り組みを生産者と一緒に進めています。日本はリン鉱石を海外からの輸入に依存しています。限りある資源を大切に活用し、土壌への環境負荷軽減に努めることで自然資本の保全につなげ、持続可能な農業の実現を目指します。リン酸の減肥については、帯広畜産大学との共同研究の成果を基に、ホクレン農業協同組合連合会、生産者、カルビーポテトで畑におけるリン酸減肥の保存試験を実施するなど、適正な施肥に関するさまざまな取り組みを行っています。

海洋マイクロプラスチック・海洋ごみの回収と調査【株式会社商船三井/運輸業、郵便業】

当社は、三浦工業株式会社とマイクロプラスチック(5mm以下の微小プラスチック粒子)回収装置を共同で開発し、現在同装置を搭載した船舶は全5隻になりました。更に、航行中常時マイクロプラスチックを回収できる新型の遠心分離式回収装置を並行して開発し(第二世代)、この度同装置を当社が運航する自動車船「EMERALD ACE」に試験搭載しました。これは、新たに遠心分離装置を設けることで、配管を閉鎖することなく、海水から浮遊物濃度の高い濃縮水を分離し、効率よく浮遊物を捕捉するものです。これにより、常時取水している海水ラインの処理や、バラスト水処理装置内の逆洗機能フィルタの船外排水も全量処理することが可能となります。本船では、常時海水を取水している冷却海水ラインに接続することで、航行中常時マイクロプラスチックを回収することができ、従来機と比較して年間約70倍の海水処理が可能となります。自動車船の航路は全世界に及ぶため、航行中に同装置を稼働することであらゆる海域のマイクロプラスチックを回収し、海洋環境保全に貢献します。他にも、当社が提案した「海洋環境保全のための海洋ごみ回収船による(海洋プラスチックごみ等の)海洋ごみ収集システムの構築に係る案件化調査」が、独立行政法人国際協力機構(JICA)の中小企業・SDGsビジネス支援事業に採択されました。現在、海洋ごみ問題が深刻化しているベトナムにおいて、現地に適合した海洋ごみ回収システムの策定に向けた調査を実施しており、2023年頃の実導入を目指しています。

樹脂ペレットの漏出防止【東洋製罐グループホールディングス株式会社/金属製品製造業】

プラスチック製品の原料である樹脂ペレット(数mmの大きさ)が工場敷地外へ漏出すると、海洋プラスチックごみとなってしまいます。以前より、路面にこぼれた樹脂ペレットが工場敷地外へ漏出しないよう、雨水溝に金網を設置するなどの対策は実施してきましたが、2019年に漏出ゼロを目指した管理徹底のため、「東洋製罐グループ樹脂ペレット漏出防止ガイドライン」を策定しました。「漏出可能性のある場所の特定および防止策の検討・実施」「日常管理」「監査」など、各社の環境マネジメントシステムの中で運用しています。

ターゲット 8.気候変動対策(含,NbS/EbA)

気候変動対策による生物多様性への負の影響を最小化し正の影響を向上させつつ、自然を活用した解決策及び／又は生態系を活用したアプローチ等によるものを含む緩和、適応及び防災・減災の行動を通じて、気候変動及び海洋酸性化による生物多様性への影響を最小化するとともに、そのレジリエンス(強じん性)を増強させる。

森林吸収由来「J-クレジット」の購入【株式会社足利銀行/金融業、保険業】

栃木県内で初めて森林吸収によるJ-クレジットの認証を取得した企業と売買契約を締結しました。本クレジットの地産地消による地域社会の活性化に貢献できるよう、販売仲介を行うとともに、当行自身の企業活動におけるCO2排出量削減や資金循環による森林保全への寄与に積極的に取り組んでいます。

リサイクル資材を活用した藻場・生態系の創出プロジェクト

【JFEホールディングス株式会社/鉄鋼業】

山口県岩国市神東地先にて2013年～2018年にリサイクル資材である鉄鋼スラグ製品を用いて約3.6ヘクタールの岩礁性藻場生育基盤の造成を行いました。創出した海藻藻場の岸側の海域は、静穏度が高まることによる海草生育環境条件の向上により、海草藻場の範囲が拡大しました。海藻および海草藻場の創出・拡大によって、CO2吸収量が4年間で79.6トンと算定され、「Jブルークレジット®」として認証されました。「Jブルークレジット®」で得られた資金は、生物のモニタリング調査やメンテナンス費用、さらなる岩礁性藻場生育基盤の造成に使用されます。藻場の形成によって有用魚類が集まってくることで、水産資源回復に寄与、さらに、市民の環境啓発や教育の場として活用しています。プロジェクト実施場所において、リサイクル資材を用いた海藻・海草藻場の更なる創出が期待できます。

インドネシアにおけるマングローブ再生・保全事業【株式会社商船三井/運輸業、郵便業】

当社は、ワイエルフォレスト株式会社と共同し、インドネシアにおいて、マングローブの再生・保全を目的としたブルーカーボン・プロジェクトに参画しています。マングローブはCO2を取り込み、炭素を蓄えるだけでなく、マングローブと共に生きる生物の多様性を守る「命のゆりかご」と言われています。本事業を手掛けることで、マングローブ林や周辺の河川に棲む野生の動植物や魚介類等の生態系の回復・保全に貢献することを企図しています。また、高波から人々の暮らしを守る等、気候変動への適応策としても非常に重要な存在です。当社は本プロジェクトを通じて、マングローブの再生・保全活動を行う他、シルボフィッシャリーを導入し、持続可能な水産・森林経営を通じて地域住民の生計向上を支援し、人と自然が共生する社会づくりを目指します。

技術研究所内でのグリーンインフラ実証施設設置【東急建設株式会社/建設業】

近年、都市部での集中豪雨が頻発する中で、2018年に自然環境が持つ機能を活用したグリーンインフラの実証実験施設を研究所の敷地内に設置しました。同施設は雨水を「貯める」、「使う」、「自然に還す」、生き物が「棲む」、「育つ」をキーワードに、①都市型集中豪雨対策(雨水流出抑制、浸透促進)、②環境保全の技術(雨水の有効利用、水循環の促進、動植物の生息・生育環境の創出)を検証することを目的としています。環境計測を行った結果、集中豪雨時の雨水の貯留及び流出防止効果を確認しました。また、「水辺の生息空間(ビオトープ)」の機能を併せ持ち、ヒートアイランド現象を抑制するほか、放流したヘイケボ

タルの累代飼育に成功するなど昆虫類や鳥類の生息を可能にする生物多様性保全効果も確認しました。本実証施設で得られたデータをもとに、都市部における防災・減災の提案や環境保全活動等を進めていきたいと考えています。また、生物多様性の教育活動の場として活用することで地域コミュニティも巻き込んだ取り組みを実施したいと考えています。

ターゲット9.野生種の持続可能な管理

生物多様性を向上させる持続可能な生物多様性に基づく活動、製品及びサービスと、先住民及び地域社会による慣習的な持続可能な利用の保護と奨励等を通じて、野生種の管理及び利用が持続可能であることを確保することによって、人々、特に脆弱な状況にある人々及び生物多様性に最も依存している人々に社会的、経済的及び環境的な恩恵をもたらす。

有害鳥獣対策事業【総合警備保障株式会社/サービス業(他に分類されないもの)】

ALSOK 千葉(株)が運営するジビエ肉専門の食肉加工場「ジビエ工房茂原」で、加工および冷凍保存を行っています。最先端の設備を備え2020年7月に開設した同工場は、HACCPに沿った衛生管理を徹底していることはもちろん、安全・安心なジビエ食肉加工施設の証である「国産ジビエ認証(第30号)」を取得しています。捕獲したイノシシなどを幅広く引き取り、解体、加工、販売までを一貫して行っており、加工した食肉は連携する地域の飲食店で販売するほか、冷凍品のネット販売も開始し、フードロス削減にも貢献しています。また、ALSOK 福岡(株)でもジビエ事業に参入しています。鳥獣駆除者の高齢化が地域の課題となっている中、課題解決に貢献しながら、捕獲した命を大切に扱うためにも、罠の設置・捕獲・加工・流通までの流れを丁寧に作り上げています。

楽器適材を生み出すサステナブルな森「おとの森」活動【ヤマハ株式会社/その他の製造業】

ピアノや弦打楽器、木管楽器をはじめ、電子楽器やスピーカー、防音室などにも木材が多く使われています。木材にはそれぞれ異なる音響特性があり、それによって生み出される独特な音色や響きは、ヤマハ製品の魅力の源泉ともいえます。木材特有の割れや節などの欠点が少なく外観や加工性に優れた木材、音響特性に優れた木材は楽器に好んで使われます。こういった木材は楽器づくりに適した「楽器適材」であり、用途に適したさまざまな樹種を選択します。その中には希少木材と呼ばれる、資源量の少ない品種が選ばれることも少なくありません。近年、資源量の減少や品質の低下からこれらの木材資源の持続性が懸念されており、「森をつくる」「森を守る」といった発想から一歩踏み込んだ、経済的発展性のある取り組みが不可欠となっています。そこで、ヤマハは楽器適材を生み出すサステナブルな森を「おとの森」と定義し、森林保全や木材資源量への配慮に加えて、地域の雇用創出や社会的発展を包括的に盛り込んだ地域社会と一体となった循環型の森林づくりを「おとの森活動」と名付けました。おとの森活動では、「森林」「木材」「社会」の3つの視点で、行政や学術機関と連携した活動を展開しています。

ターゲット 10. 農林漁業の持続可能な管理

農業、養殖業、漁業及び林業が営まれている地域が、持続可能な集約化やアグロエコロジー及びその他革新的なアプローチなどの生物多様性に配慮した活動の適用の大幅な増加などを含め、特に生物多様性の持続可能な利用を通じて、持続可能に管理されることを確保し、これらの生産システムのレジリエンス(強じん性)と長期的な効率性と生産性、また食料安全保障に貢献し、生物多様性を保全・回復し、生態系の機能及びサービスを含む自然の寄与を維持する。

持続可能な調達（パーム由来製品）【岩瀬コスファ株式会社/卸売業、小売業】

岩瀬コスファは、持続可能な社会の実現に向けて、サプライチェーン全体で持続可能な調達活動を推進しています。パーム油やパーム核油を原料とする化粧品原料の調達は、地球温暖化や生物多様性の減少だけでなく、地域住民の人権侵害にもつながる森林破壊の大きな原因となっています。岩瀬コスファでは、海外全拠点で RSPO 認証を取得し、持続可能な原料・認証原料の調達・販売に努めています。2030 年までにパーム油・パーム核油由来原料の 100%RSPO 認証原料への切り替えを目指します。私たちはパーム原料の調達を監視し、サプライヤーが認証原料や、より持続可能なパーム不使用の代替原料に切り替えるよう支援しています。

持続可能な養殖サプライチェーンを目指して【兼松株式会社/卸売業、小売業】

兼松は、関連各社と共に MSC 認証取得を目指す「北海道マイワシ漁業改善プロジェクト」(Fishery Improvement Project:FIP)を立ち上げました。世界の人口増加に伴い、世界規模で水産物の消費量は拡大、養殖による生産量は年々増加、タンパク源としての養殖水産物の重要性やニーズは高まっています。一方で、養殖の餌である魚粉原料の水産資源の乱獲や養殖場で食べ残された餌による周辺の水質の悪化など、生態系や地球環境への負担軽減も課題とされています。兼松は、FIP を通して、水質汚染や生物多様性への影響の配慮など、環境や社会の課題解決と事業の両立に取り組むことで、国内の飼料原材料の持続可能性を向上し、日本の養殖サプライチェーン全体の競争力向上を目指します。

原料に関する取組【サントリーホールディングス株式会社/飲料・たばこ・飼料製造業】

サントリーグループでは、自然の恵みをいただく企業として、原料農作物における生物多様性保全の取り組みを進めています。サントリー食品イギリスは、2004 年よりカシス農家に対してサステナブル農業の支援を行っており、各農場とその周辺にある個々の生息地にあわせた生物多様性計画を立て、河川や湿地の生態系保全活動を進めています。2022 年には、カシス農園における生物多様性保全の取り組み、ならびにその成果をまとめたレポート「Farm Stewardship Programme」を発刊しました。また、サントリーグループでは土壌の生物多様性に貢献する再生農業にも着手しており、麦芽用大麦の調達に向けた取り組みや、ワイナリーでの「草生栽培」などにも取り組んでいます。

持続可能な天然ゴム調達の取組【横浜ゴム株式会社/ゴム製品製造業】

グローバルタイヤメーカーとしての責任を果たすために天然ゴムを持続可能な資源にするの取り組みを行っています。購入した天然ゴムがどのような農園で生産されたかを明らかにする(トレーサビリティの確立)ことと、地域や農園が抱えている問題に寄り添い、天然ゴムの生産がこれから先も持続的に行える仕組みを構築し、その地域で天然ゴムの生産が持続的に可能となることを目指しています。2017 年に国際ゴム研究

会が提唱する天然ゴムを持続可能な資源とするためのイニシアティブ(SNR-i)の趣旨に賛同し、活動に参画しました。また、WBCSD のタイヤ産業プロジェクトが主導して立ち上げた、持続可能な天然ゴムのためのプラットフォームに創設メンバーとして参画し、2018 年 10 月に「持続可能な天然ゴム調達方針」を策定しました(2021 年 9 月改定)。具体的な取り組みとしては 2020 年 1 月にタイ天然ゴム公社(RAOT)スラタニ支局と天然ゴム農家の経営支援およびサプライチェーンの透明性と健全性を確保するためのトレーサビリティの向上に協力していく覚書を締結し、スラタニ地区での天然ゴム農園調査を開始。2024 年 3 月までに約 700 戸の農園の調査を行いました。また天然ゴムの品質と生産性向上のためのセミナーイベントを 2024 年 3 月までに 6 回開催し、累計で 320 名の農家に参加して頂きました。また参加頂いた農家に RAOT の知見を活かした肥料の無償提供も行っています。また、天然ゴム園内の生物多様性を高め、農園の経営に寄与することを目的としたアグロフォレストリーの導入支援として苗木提供を行っています。2024 年 3 月までに約 6 万本の苗木提供を行ってきました。

ターゲット 11.自然の恵みの回復,維持及び増大

すべての人々と自然の恩恵のために、自然を活用した解決策及び／又は生態系を活用したアプローチを通じて、大気、水及び気候の調節、土壌の健全性、花粉媒介、疾患リスクの低減並びに自然災害からの保護などの生態系の機能及びサービスを含む自然の寄与を回復、維持及び強化する。

サントリー「天然水の森」(水源涵養/生物多様性の再生)

【サントリーホールディングス株式会社/飲料・たばこ・飼料製造業】

サントリーグループでは、水源涵養(かんよう)機能の向上と生物多様性の再生を目的とした活動である「天然水の森」を 2003 年に開始しました。現在では、15 都府県 22 カ所、約 12,000ha にまで拡大し、国内工場で汲み上げる地下水量の 2 倍以上の水を涵養しています。活動を進めるにあたっては、さまざまな分野の第一線で活躍されている研究者と連携し、科学的な根拠に基づいて 100 年先をも見据えた継続的な活動を展開しています。

＜天然水の森＞整備目標:①水源涵養林としての高い機能を持った森林、②生物多様性に富んだ森林、③洪水・土砂災害などに強い森林、④CO₂ 吸収力の高い森林、⑤豊かな自然と触れあえる美しい森林(次世代環境教育などのフィールドとして活用)。

水源かん養林の維持管理 【中国電力株式会社/電気・ガス・熱供給・水道業】

水力発電に必要な水を継続して確保・利用するため、岡山県の吉井川・高梁川、広島県の太田川水系に約 1,500ha の水源かん養林を保有し維持管理を行っている。これらの森林は、水源かん養のほか、CO₂ 吸収や土砂流出の防止、野生動物の生息環境保護など多くの機能を有している。現在、環境価値有効活用の観点から水源かん養林の維持管理をJ-クレジット制度における「森林経営活動プロジェクト」として登録し、J-クレジット(森林吸収)を取得するべく対応中。

インドネシア 生物多様性公園の森づくり 【株式会社日本触媒/化学工業】

所在地区の水源を守るとともに、生物多様性を保全することをサステナビリティの取り組みの重要課題と認識し、NGO 団体 Rekonvasi Bhumi(リコンバシ ブミ)や現地集落のコミュニティの協力を得て、セラン県

チオマス地区の生物多様性公園で新たに植林を開始しました。

鉄道林の維持管理【東日本旅客鉄道株式会社/運輸業、郵便業】

吹雪や雪崩などから鉄道を守ることを目的として、当社全体で約 3,900 ヘクタールの鉄道林を維持管理している。適切な間伐や各林地の機能にあった樹種の植林を継続することで、防災機能を確保しつつ生態系の保全にも寄与している。

ターゲット 12.都市の緑地親水空間の確保

生物多様性の保全と持続可能な利用を主流化することにより、都市部と人口密集地域の緑地空間及び親水空間の面積と質、連結性、アクセス及び恩恵を持続可能な形で大幅に増加させるとともに、生物多様性に配慮した都市計画を確保することで、在来の生物多様性、生態学的連結性及び健全性を向上させ、人間の健康と福利及び自然とのつながりを改善し、包摂的かつ持続可能な都市化と生態系の機能及びサービスの提供に貢献する。

「SEGES(シージェス、社会・環境貢献緑地評価システム)」の認定取得

【朝日生命保険相互会社/金融業、保険業】

当社が発注者として推進する建設プロジェクト「社宅建替え及び有料老人ホーム新築工事〈あさひの社国立〉」において、公益財団法人都市緑化機構が運営する認証「SEGES」の『つくる緑』に認定。敷地内の緑化や自治体へ提供する公園の整備、地域住民に開放する緑道の設置等の計画が評価された。なお、生命保険会社による SEGES 認定の取得は初。

※SEGES(Social and Environmental Green Evaluation System:社会・環境貢献緑地評価システム)とは、企業等によって創出された良好な緑地と日頃の活動、取組みを評価し、社会・環境に貢献している緑地であると認定する制度。認定は「そだてる緑」「都市のオアシス」「つくる緑」の3シリーズがあり、「つくる緑」とは開発・建築に伴う優良な緑地環境計画を認定する制度

緑化事業による生物多様性への貢献【住友林業株式会社/建設業】

これまでグループ会社の住友林業緑化では、自然再生を目指す緑化計画においては郷土種、在来種の採用が好ましいとの考え方のもと緑化対象地に応じた樹種選定の指針を「ハーモニックプランツ®」として定義し、その普及に努めてきました。植栽計画においては、保全レベルを考慮した 4 つのエリア(保護エリア、保全エリア、里山エリア、街区エリア)に分け、これに応じて植物種を選択します。例えば、住宅の庭づくりを行う「街区エリア」では、「園芸品種を含む自生植物」を主体に「侵略性のない移入植物」からも緑化植物をバランスよく選択することで「彩り」を演出しています。さらに地域の生態系への悪影響が明らかな侵略植物を使用しない方針を立て、同社の技術統括部署において、その使用の有無をチェックしています。また、住友林業緑化の環境緑化部門においては、地域性種苗、インターロッキングブロック(浸透舗装材)、壁面緑化、屋上緑化、ビオトープ、再生利用といった環境配慮項目について 6 つの基準を設けて、緑化事業の取り組みの目安にしています。以上のように、緑化事業においては、持続可能性に配慮した「ハーモニックプランツ®」などの考え方を通じて、生物多様性の豊かさを守ること、「緑の力」を活かした家づくり・まちづくりを行い、心地よさ、楽しさ、美しさを社会に創出することなど、緑を通じた生物多様性や SDGs に適う取り組みを実施しています。

希少性の高い都心部での森の再生【東京建物株式会社/不動産業・物品賃貸業】

当社(東京建物)が運営し、敷地内に約 3600 m²の緑地「大手町の森」を備えた複合施設「大手町タワー」(東京都千代田区、2014 年 4 月竣工)が、環境省により、民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域として「自然共生サイト」に認定された。「大手町の森」は、2021 年の調査で植物類だけでも 208 種が確認されており、都心における自然環境の再生における継続的な取り組みとして、希少性が高く、重要であることが認められ、今般、認定に至りました。今後も樹林環境といった特性を生かした生態系保全を行うとともに、都心における緑地整備の重要性や、生物多様性に興味・関心を持っていただけるよう取り組んでいく。巨大ビルが林立するオフィス街で「本物の森」を再現するこの取り組みは、生物多様性保全に関する ABINC 認証の取得、快適で安全な都市緑地を提供する取り組みを認定する SEGES の「都市のオアシス」に認定されるなど、高い評価を受けている。

ターゲット 13.公正、衡平な遺伝資源の利益配分(ABS)

遺伝資源、遺伝資源に関するデジタル配列情報及び遺伝資源に関連する伝統的知識の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を確保するために、必要に応じて、あらゆるレベルにおいて、効果的な法律上、政策上、行政上の措置及び能力構築の措置をとり、遺伝資源の適切な取得を促進し、2030 年までに適用可能な国際的な取得の機会と利益配分に関する取り決めに従って配分される利益の大幅な増加を促進する。

公正、衡平な遺伝資源へのアクセスと利益配分【協和キリン株式会社/その他の製造業】

原材料・試料の採集地の住民へのアクセスと利益分配については、「キリングループ遺伝資源アクセス管理原則 (https://www.kirinholdings.com/jp/impact/env/e_policy/)」を遵守して対応している。

海外の植物遺伝資源を利用した製品開発支援サービス

【平田機工株式会社/生産用機械器具製造業】

平田機工株式会社は、現在の「中期経営計画」(2022~2024 年度)において、持続可能な社会の実現に貢献する新たな事業として「生物遺伝資源(主に植物遺伝資源)ビジネス」の事業化に取り組んでおり、2024 年 3 月 1 日(金)より、海外(アルゼンチンとインドネシア)の植物遺伝資源を提供国との複雑な手続きを経ることなくお客様(企業や公的機関など)に提供するサービス「ぷらんつプロ」を新規事業として開始いたしました。ぷらんつプロは、当社と契約したお客様に対し、アルゼンチンとインドネシアに所在する植物遺伝資源のサンプルを提供するサービスです。当社が入手した提供国のサンプルとそれに関連する知見・ノウハウを用いて、お客様の製品開発を支援いたします。お客様は、提供国との複雑な手続きを行うことなく同サンプルを入手することができ、お客様の事業に必要な基礎研究や製品開発に利用いただけます。また、提供国に対する「利益の公正かつ衡平な配分(ABS)」や、日本への輸入に関わる多様な手続きを含めた国際的なルールや資源提供国の法律などの課題を解決し、リスクなく植物遺伝資源をご利用いただけます。当社の主力事業は、自動車・半導体分野で活用いただく生産設備や産業用ロボットですが、製品化の原点は人々を過酷で困難な労働から解放したいとの社会的課題の解決にあります。今回開始した新たな事業も、植物遺伝資源の活用を通じて、これまで重視されてこなかった植物遺伝資源提供国の権利を保護しつつ、資源提供によって得られた利益を公正かつ衡平に配分することで提供国が抱える社会的課題の解決に貢

献することを企図しております。

ターゲット 14.生物多様性の主流化

すべての関連する公的な活動及び民間の活動、財政及び資金フローをこの枠組のゴール及びターゲットに徐々に整合させつつ、生物多様性とその多様な価値が、政府内及び政府間のあらゆるレベルにおいて統合されること、並びに、特に生物多様性に顕著な影響を与えるセクターを含むすべてのセクターにまたがって、政策・方針、規制、計画及び開発プロセス、貧困撲滅戦略、戦略的環境アセスメント、環境インパクトアセスメント並びに必要に応じて国民勘定に統合される

ACORN: 自然との共生に向けた資源の利用、環境教育、自然環境保全、パートナーシップ 【株式会社オカムラ/その他の製造業】

オカムラグループでは生態系サービスの基盤である生物多様性の損失は、「自然災害のリスクの拡大」「作物・森林・その他自然資源供給の減少」「感染症発生リスクの拡大」を及ぼす重要な課題と認識しています。こうした認識のもと、事業活動における環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。自然との共生に向けたアクションを「ACORN(エイコーン)」と名付け、活動指針に基づき、資源の利用、環境教育、自然環境保全、パートナーシップの4つの視点から取り組みを推進しています:①資源の利用:「オカムラグループ木材利用方針」に基づく取り組み、製品開発(木質リサイクル支店の利用、国際的な認証制度の取得、国産材・地域材の積極的な利用等)、②自然環境保全/③環境教育:体験型研修による自然環境への意識の向上、知見を活かした次世代の育成(木育等)、社内外への情報発信言い寄る浸透化等、生産事業所敷地内にビオトープを整備(保全・教育・調査)、④パートナーシップ:外部イニシアチブへの参加、バードピア認定(日本鳥類保護保護連盟)、自治体、教育機関との連携による地域、教育の場での地検をもとにした交流等の活動の展開。

機関投資家としての投融資を通じた生物多様性への対応 【株式会社かんぽ生命保険/金融業、保険業】

当社ポートフォリオが、自然環境に対しどのような依存・影響関係を有しているかについて分析しており、投資先企業に対しては生物多様性にかかるエンゲージメントを実施しています。また、具体的な投資事例として、インドネシア共和国が発行したブルーボンド(※)への投資を2023年5月に実施しています。本投資は、当社にとって初めてのブルーボンドへの投資として、世界最大の島しょ国であるインドネシア共和国が発行したブルーボンドへの投資を実施しました。本債券発行によって調達された資金は、インドネシア政府の定めるブルーエコノミーの発展に貢献するプロジェクトに充当されます。

※海洋環境の改善・保全や持続可能な漁業、海洋汚染防止など、水環境が関係する事業に資金使途が限られた債券

グローバル約60拠点における生物多様性保全活動 【株式会社東芝/電気機械器具製造業】

東芝グループでは、「環境未来ビジョン2050」に基づき策定された「第7次環境アクションプラン」(活動期間:2021~2023年度)において、生物多様性保全活動を化学物質及び水資源の管理に並ぶ、「生態系への配慮」項目の一つとし、「生態系ネットワークの構築」「希少種の保護、生息域外保全」「海洋プラスチック問題への対応」「気候変動への対応(緩和・適応)」「水の保全」の5つのテーマのもと、世界中の製造拠

点を中心に活動を推進しています。それぞれの拠点自らが、それぞれの地域生態系の一部であることを認識し、敷地内や近隣地域において地域の特性や課題に応じた取り組みを行っています。活動にあたっては、「連携」「広報」「教育」を重要な要素として取り込んでおり、活動の拡大・深化をめざしています。従業員自らが参加する活動を主軸に置くことにより、従業員自身の意識向上にも役立っており、生物多様性保全活動の継続的展開につながっています。なお、23年度は世界約10か国/60拠点で活動を推進しました。活動詳細については東芝グループの社外向け環境活動ウェブサイトで紹介しています。

ターゲット15.ビジネスの影響評価・開示

生物多様性への負の影響を徐々に低減し、正の影響を増やし、ビジネス(事業者)及び金融機関への生物多様性関連リスクを減らすとともに、持続可能な生産パターンを確保するための行動を推進するために、ビジネス(事業者)に対し以下の事項を奨励して実施できるようにし、特に大企業や多国籍企業、金融機関については確実に実行させるために、法律上、行政上又は政策上の措置を講じる。

- (a) 生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存及び影響を定期的にモニタリングし、評価し、透明性をもって開示すること、これをすべての大企業及び多国籍企業、金融機関について、要求などを通じ、事業活動、サプライチェーン、バリューチェーン及びポートフォリオにわたって実施する
- (b) 持続可能な消費パターンを推進するために消費者に必要な情報を提供する
- (c) 該当する場合は、アクセスと利益配分の規則や措置の遵守状況について報告する

農産物原料リスク評価【アサヒグループホールディングス株式会社/食品製造業】

アサヒグループでは、農産物原料について、農産物及び生産地の環境リスクを①気候変動の影響、②水資源の影響(水リスク調査)、③生物多様性への影響の観点から評価しています。生物多様性への影響の観点では、継続的な農産物生産活動に伴う農薬や施肥などの生態系への影響、畜産活動に伴う排泄物などの自然環境の負荷について評価を行いました。また、生物多様性ホットスポットデータなどから、農産物原料の調査地点における生物多様性(鳥類・哺乳類・両生類などの豊かさ・絶滅危惧種)の状況も調査、確認を行いました。さらに、関係するサプライヤーと環境リスク情報の共有化を図り、原料生産地周辺が生物多様性の豊かな地域であるかなど、現地情報を確認しました。

自然・社会資本へのリターン率による生物多様性へのインパクトの把握

【積水化学工業株式会社/化学工業】

SEKISUI 環境サステナブルビジョン 2050 において、目指す姿は「生物多様性が保全された地球」としている。この理想の姿にどれだけ近づいたかの指標として自然資本・社会資本へのリターン率を LCA 手法「LIME2」を用いて2013年度から算出し、2014年度から開示している。現在リターン率は127.3%(2022年度)であるが、2050年には、事業による社会課題解決への貢献度を拡大していきながら、このリターン率を100%以上に維持していくことを目標設定している。さらに植物(植物の一次生産)と生物多様性(生物種の絶滅速度)の2側面に関しても、おのおののリターン率を確認し、直接的なインパクトをポジティブにできるような確認の指標としている。いずれもまだ100%以上のリターン率にはなっていないが、今後、気候変動や資源循環課題などの環境課題に取り組むことで着実にネイチャーポジティブに向けて企業活動を推進していく。

全拠点の生物多様性リスク評価【本田技研工業株式会社/輸送用機械器具製造業】

Honda は事業活動によって生物多様性に影響を与える可能性について、生物多様性評価ツールである IBAT を用いて評価を行っています。世界の自社生産拠点(86 拠点)について、各拠点から半径 50km 圏内を調査対象とし、IUCN レッドリストの絶滅危惧種が生息するエリアとの近接状況を整理しています。また、生物多様性の取り組みを具体的化するに際し、IBAT にある、KBA・WDPA・IUCN 絶滅危惧種・STAR の指標を使って、自社生産拠点の生物多様性リスクを統合的に評価しています。今後は、優先拠点を定め、生物多様性保全の具体的な取り組みを検討していきます。なお絶滅危惧種・優先拠点の評価・特定はともに、生物多様性評価の専門機関である、一般社団法人バードライフ・インターナショナル東京の協力のもと行っています。

TNFD レポートの公表【株式会社三菱 UFJ フィナンシャルグループ/金融業、保険業】

MUFG では、従来から環境方針の制定や、環境・社会ポリシーフレームワークによる融資先の環境配慮の確認、廃棄物のリサイクル等を通じた自社の事業活動による環境負荷の軽減、森林保全等の社会貢献活動を通じた自然保全活動を行ってきました。また、2022 年 2 月に TNFD フォーラムに参画し、そのパイロットプログラムにも参加し、洋上風力発電を対象に LEAP アプローチによる分析を行いました。MUFG は、TNFD の普及に向けた早期開示の重要性に鑑み、2024 年 1 月に「TNFD Early Adopters」に登録し、早期にフレームワークに沿った開示を行うことを表明しました。現時点では、分析手法やお客さまの開示を含めたデータの整備はまだ途上にあり、開示フレームワークのすべての項目には対応できておりませんが、MUFG の自然資本に対する考え方やお客さまに提供できる各種ソリューションを幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に、TNFD レポートを公表することとしました。本レポートで、お伝えしたいポイントは主に 3 つです。1 つめは TNFD 開示フレームワークに沿った MUFG の取り組み、2 つめは MUFG としての自然資本に対する考え方や方針、3 つめはお客さまの自然資本への取り組み支援に関する 5 つの注力領域です。5 つの注力領域は、①コンサルティング、②パートナーシップ形成を通じたソリューション創出、③スタートアップ支援・協働、④ブルーファイナンス、⑤「食」領域における課題解決となりますが、いずれもグループの強みを活かせる領域として、取り組みを進めています。

ターゲット 16. 持続可能な消費

すべての人々が母なる地球とうまく共生するために、支援政策及び立法的又は規制的な枠組みの確立、教育及び正確な関連情報や代替手段へのアクセスの改善によって、人々が持続可能な消費の選択を奨励され、行うことができるようにするとともに、2030 年までに、世界の食料廃棄の半減、過剰消費の大幅削減、廃棄物の発生的大幅削減などを通じて、消費のグローバルフットプリントを衡平な形で削減する。

サステナブル・シーフードのサプライチェーンへの取組【兼松株式会社/卸売業、小売業】

兼松は「MSC/ASC CoC 認証」を取得しています。MSC(Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会)認証、ASC(Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会)認証とは、持続可能な漁業法・養殖法で水揚げされた水産物の証で、MSC 認証は「天然資源」ASC 認証は「養殖資源」に適用されます。また CoC(Chain of Custody: 加工・流通過程の管理)認証とは、MSC 認証・ASC 認証を取得した漁業

者・養殖業者による認証水産物であることを明記して、消費者のもとへお届けするために必要な認証です。水産物の流通・加工の過程で、非認証の水産物の混入を防ぐため、製品がたどってきた経路を遡ることができるようにトレーサビリティを確保する仕組みです。兼松では CoC 認証の取得を機に、サステナブルな水産物を確実に消費者へお届けするサプライチェーンの一翼を担う企業として水産資源や海洋環境の保護に努め、持続可能な水産物をさらに発展させて参ります。

RSPO 認証パーム油の使用【カルビー株式会社/食料品製造業】

パーム油は、アブラヤシの果実から採れる油の総称で、単位面積当たりの収穫量が多く、生産効率が高いことから世界最大の油脂原料となっています。約 80%がインドネシアとマレーシアで産出されますが、近年、パーム農園の開発に起因する環境破壊、強制労働や児童労働などの人権侵害が大きな社会問題として指摘されています。カルビーグループの国内工場では、ポテトチップスのフライ工程など、調理油としてパーム油を年間約 4 万トン調達しています。環境や人権に配慮した「認証パーム油を 2030 年までに 100%使用」とする目標を掲げ、2021 年 7 月から順次国内工場にてマスバランス方式の認証パーム油を導入し、2022 年 4 月には国内全工場でマスバランス方式の認証パーム油に切り替えました。また、2022 年 9 月より、「RSPO ラベル」を主力商品 4 種類 6 品目のパッケージに表示し、対象を順次拡大しています。このような持続可能な調達はサプライヤーとの協働が重要となります。2022 年にパーム油サプライヤーである不二製油グループ本社株式会社とエンゲージメントし、搾油工場リスト(ミルリスト)の提供や原産地におけるランドスケープアプローチの取り組み、森林状況のモニタリングなどの情報交換を定期的実施しています。2023 年以降は全てのパーム油サプライヤーとエンゲージメントして、取り組みを拡大しています。2023 年 9 月に現地の搾油工場へ訪問し、より詳細な状況の把握に努め、今後もサプライヤーとのエンゲージメントを強化し、さまざまな社会問題に取り組んでいきます。

循環型社会の実現を目指す「Depart de Loop(デパートデループ)」プロジェクト【株式会社高島屋/卸売業、小売業】

百貨店の主力商品である繊維・アパレル産業は、製造にかかるエネルギー使用量やライフサイクルの短さなどから、環境負荷がきわめて大きい産業と指摘されており、国際的な課題と認識。衣料品の国内新規供給量は 81.9 万 t/年(2020 年)。その約 6 割に相当する 51.0 万 t/年が廃棄されるといわれており、廃棄衣料品の 95%は可燃ゴミや不燃ゴミとして焼却・埋め立てされるため、非常に大きな環境負荷が生じている。当社ではお客様から不要となった商品を回収し、再生・販売する循環型プロジェクト「Depart de Loop」を通じて、「売りっ放し」からの脱却を目指すと同時に、リサイクルシステムを持つ企業とパートナーシップを組み、循環型のものづくりを行い「再生された服や雑貨」を提供している。プロジェクト発足時はポリエステル衣料が中心だったが、近年はデニムやカシミア、コスメや布団などアイテムを拡充しており、取り組みの拡大を通じて、新たな地下資源を使うことなく、サステナブルなビジネスモデルの構築、ライフスタイルの提案を推進している。

天然未使用資源の化粧品分野への応用【東洋ビューティ株式会社/その他の製造業】

地元名産品(瓜)の規格外品、ワイン搾汁時に排出されるブドウ残渣、山芋の変色規格外品などの植物やハタハタの規格外品や海藻残渣などの海洋産物などの化粧品への応用研究を行なってきた。また、天然自生している道産フキトウなどの化粧品への応用研究もおこなっている。

フードロスの削減【株式会社ファミリーマート/卸売業、小売業】

ファミマフードドライブ:地域内の支え合いの取り組みとして、ご家庭にある食べきれない食品を店舗にご持参いただき、地域のこども食堂やフードパントリーなどの活動に取り組む NPO や社会福祉協議会などの協力パートナーを通じて、支援が必要な方にお届けするフードロス削減並びに資源循環及び食支援の取り組みです。全国 47 都道府県約 3000 店で展開しており、フードドライブとして国内最大規模の取り組みとなります。環境の中長期目標「ファミマ eco ビジョン 2050」において、店舗で発生する食品廃棄物を 2030 年に 50%、2050 年に 80%削減(基準年 2018 年)の目標を設定しています。目標達成に向けて、商品の発注精度向上や容器包装の改良などによるロングライフ化を進めることに加え、おむすびや弁当などの中食商品を対象とした値下販売(ファミマのエコ割)を活用し、消費期限の近い食品の積極的な販売を推奨することで食品ロスの削減に取り組んでいます。また、お客さまに環境に配慮した購買行動を呼びかける「てまえどり」を実施し、買ってすぐ食べるのであれば商品棚の手前にある商品から積極的に選んでいただくことを呼び掛けています。そのほか、サプライチェーンでの食品ロス削減に向けて、これまで規格外で廃棄されていた食材をオリジナル商品の原材料として使用しています。多くのお客さまに手に取っていただけるようおいしさにこだわった商品を開発し、食品ロス削減に貢献できることを目指しています。

ターゲット 17. バイオセーフティ

すべての国において、生物多様性条約の第 8 条(g)項で定められているバイオセーフティ措置及び同条約第 19 条に定められているバイオテクノロジーの取扱い及びその利益の配分のための措置を確立し、そのための能力を強化し、実施する。

遺伝子組換え生物等の適切な取り扱い【協和キリン株式会社/その他製造業】

バイオテクノロジー技術を環境・安全面に配慮して利用するために、遺伝子組み換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)を順守しており、社内にそのための委員会を設けて適切な管理を行っている。遺伝子組み換え生物等が外界に拡散しないように、適切に取り扱い、廃棄の際は必ず不活化することで、環境汚染を起こさない対応を進めている。また、従業員の健康面にも配慮し、従業員が遺伝子組み換え生物等に不用意に接触しないように使用施設の区分や保護具などの着用を徹底。これらの取り組みが適切に実施されているかを検証するために、事業場ごとに定期的にモニタリングを実施。これらの結果や、事業場で起きたヒヤリハットなどについて、事業場を横断した委員会にて共有し今後の対策に生かすことで、継続的なリスクの最小化に取り組んでいる。

生物多様性関係性マップ【第一三共株式会社/化学工業】

当社グループの生物多様性に関する取り組みや生物資源の利用状況、カルタヘナ議定書への対応状況などを国内外で調査し、当社グループと生物多様性との関係性評価、リスク・機会分析による課題抽出を行いました。

ターゲット 19.資金の動員

生物多様性国家戦略及び行動計画を実施するために、条約第 20 条に則り、効果的、適時かつ容易にアクセスできる方法で、国内、国際、公共及び民間の資源を含む、あらゆる資金源からの資金の水準を実質的かつ段階的に引き上げ、2030 年までに少なくとも年間 2,000 億米ドルを動員する。

認定特定公益信託「商船三井モーリシャス自然環境回復保全・国際協力基金」の設立 【株式会社商船三井/運輸業、郵便業】

2020 年に発生したチャーター船「WAKASHIO」の油濁事故後、当社ではモーリシャス共和国での自然環境回復・保全や地域社会貢献活動に取り組んでいます。当社は、モーリシャスでの取り組みを推進するために現地法人 MOL (Mauritius) Ltd.を設立しました。また、モーリシャスの人々に寄り添った支援を行う「MOL チャリタブルトラスト」をモーリシャスに設立し、より大規模なプロジェクトを支援するために認定特定公益信託「商船三井モーリシャス自然環境回復保全・国際協力基金」を日本に設立しました。2つの基金に総額 8 億円規模の拠出を順次進めています。各基金には各分野の著名な有識者で構成される信託執行委員会と基金運営委員会を設置し、モーリシャスのマングローブ林、サンゴ礁などの豊かな自然や生態系の回復・保全、固有種を含む野鳥や渡り鳥の保護・研究活動や漁業等ブルーエコノミー振興など地域社会への貢献に関するプロジェクトを支援しています。本取り組みは、モーリシャス政府や地域住民、現地の NGO をはじめとした多くのステークホルダーと協働しながら実施しています。

公益信託「エコーいばらき」環境保全基金の活用【株式会社常陽銀行/金融業、保険業】

公益信託「エコーいばらき」は、1992 年 10 月に常陽銀行(以下、当行)と損害保険ジャパン株式会社等が共同で設立した環境保全基金です。当行では、緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と進行に寄与することを目的に、茨城県内で環境保全活動に取り組む団体および個人等を対象に、公益信託「エコーいばらき」を活用した助成を実施しています。

- 助成概要:基金設立からの助成件数累計 1,719 先、助成金額累計 184,755,000 円
- 助成対象事業(2023 年度):①茨城県内における環境の保全活動、②環境の保全活動を促進するための調査研究、③環境の保全活動の普及啓発、④学校等の環境保全教育

森林由来のカーボンをクレジットに関する補償の提供

【損害保険ジャパン株式会社/金融業、保険業】

当社は、自然資本活用により GHG 排出削減を行うボランタリークレジット市場で国内初となる森林由来のカーボンをクレジットに関する補償の提供を開始しています。具体的には、所有する森林に偶然な事由によって損害が発生し、クレジット購入者との間で取り決めたCO2吸収量に不足するクレジット相当額を市場などから購入する費用を補償です。

資産運用を通じた生物多様性問題の解決【日本生命保険相互会社/金融業、保険業】

テーマ投融資などを通じて、自然資本や生物多様性における課題の解決を目指しています。環境持続型の漁業・養殖事業を資金用途とするブルーボンドをはじめ、これまでも森林整備や絶滅危惧種の生息域調査等を資金用途とするグリーンボンドへの投融資を実施してきました。また、生物多様性は、気候変動と密接に関連するテーマであることから、投資先企業とは、気候変動問題への取り組みを通じて自然資本の

保全・回復についても対話を実施しています。グローバルには、国連責任投資原則(PRI)などの国際的なイニシアティブでも議論が活発に進んでいます。直近では、PRI が自然資本に関するイニシアティブ「Spring」を立ち上げ、当社も発足メンバーとして参加しております。

富士フイルム・グリーンファンド【富士フイルム株式会社/化学工業】

富士フイルムは、創業以来一貫して重要としてきた、きれいな水と空気や緑に代表される「自然保護」を対象に 10 億円の資金を拠出し、1983 年に「公益信託富士フイルム・グリーンファンド(FGF)」を設立しました。自然保護をテーマとした民間企業による公益信託としては日本で最初のもので、現在も多くの活動や研究に対して助成を行っています。

助成対象：①未来のための森づくり(都市近郊の緑地を活動対象)、②緑のための支援事業(写真展やシンポジウムなど)、③緑とふれあいの活動助成(緑を確保し、保全するとともに、私たちと生きものとのふれあいを積極的に作り出そうと活動している個人や団体の活動発展)、④緑の保全と活用の研究助成

ターゲット 20.能力構築,科学・技術の移転及び協力

この枠組のゴールとターゲットの野心度に見合った効果的な実施に向けたニーズを、特に途上国において満たすべく、南南協力、南北協力、三角協力などを通じて、能力の構築及び開発、技術へのアクセス及び技術移転を強化するとともに、イノベーションの創出とアクセス及び科学技術協力を促進することで、生物多様性の保全と持続可能な利用のための共同技術開発と共同科学研究プログラムを促進し、科学研究とモニタリング能力を強化する。

タイ湾沿岸「サンゴ礁育成プロジェクト」【AGC株式会社/窯業・土石製品製造業】

タイで化学品事業を運営する AGC Vinythai 社では、2003 年から「サンゴ礁育成プロジェクト」を継続的に行っており、これまでにタイ湾沿岸で約 90,000 株のサンゴの植え付けを行いました。この活動は AGC Vinythai 社がタイ天然資源・環境省海洋沿岸資源局や、海軍関係者、大学などの学術機関、各地地元政府、近隣住民との共同で進めているもので、同社製品である PVC(ポリ塩化ビニル)パイプをサンゴの苗床に用いてサンゴ礁の保全を行うとともに、地域のエコツーリズムを支援し、地域住民の所得向上にもつなげています。近年では 2020 年にチョンブリ県シーチャン島とトラート県マーク島でプロジェクトを開始しました。2016 年からは同様の取り組みをインドネシアでも行っており、化学品事業を行う Asahimas Chemical 社が同国の NPOKEHATI とともに、サンギャン島でのサンゴ礁保全活動を進めています。

消失が危惧される地域固有の大型海藻類の再生技術【鹿島建設株式会社/建設業】

近年、全国の沿岸域で深刻な問題となっている藻場衰退の解決に向け、各地域に生育する固有の大型海藻類を、年間を通じて生産できる技術を開発しました。本技術は、消失が危惧される藻場に生育する大型海藻類の母藻を予め採取し、当該母藻が放出する胞子のオスとメスを配偶体として少量の保存液に長期間保存、随時、浮遊状態にして大量培養できる技術です。当社は、消失が危惧される地域固有の大型海藻種の保全を実現するため、藻場が消失してしまう前に母藻を採取し、「フリー配偶体技術」を用いて大型海藻類の種苗生産をいつでも可能にする技術を開発しました。今回用いた「フリー配偶体技術」は、大型海藻類の母藻が放出する胞子のオスとメスを採取し、配偶体として少量の液体中に長期間保存した後、随

時、海藻の種となるオスとメスの配偶体を浮遊状態とすることで、同海藻類を短期間に大量培養できる技術です。本技術により、地域の藻場再生計画に合わせ、年間を通じて大型海藻類の種苗を供給することが可能となりました。「フリー配偶体技術」は、これまでワカメの品種改良など養殖分野では活用されてきましたが、今回の技術開発によって、アラメやカジメといった多年生大型海藻類を対象とした海中林保全にも適用できます。これにより、地域固有の大型海藻類の遺伝的地域性に配慮した持続的な保全が可能となります。当社技術研究所の葉山水域環境実験場(神奈川県三浦郡葉山町)では、人工漁礁に大量培養した配偶体由来の海藻の幼芽を取り付けた現地試験で、海藻の順調な生長を確認しました。

IoT を活用し水田管理を省力化【KDDI 株式会社/情報通信業】

兵庫県豊岡市ではコウノリの野生復帰に取り組んでいます。コウノリが野外で生きていくためには多様な生きものがたくさんいる「自然環境」が必要なため、農薬や化学肥料に頼らない「コウノリ育む農法」にも力を入れています。しかしこの農法は、農薬を使用しない代わりに害虫を食べてくれるカエルやヤゴを増やすため、通常よりも長い期間水を張らなくてはなりません。この水管理に多大な労力がかかるため、管理の省力化が課題となっています。農家が管理する水田に通信回線を利用した水田センサーを設置することで、農家の方はスマートフォンなどで水位を確認できるようになり、見回り回数の削減や見回り時間の短縮による省力化とコスト削減を図ることができます。水管理の省力化に加え、稲の生育のムラを解消し、収量の向上および品質の安定化につなげる検討を続けています。農家の方への新しいテクノロジーを活用した農業で、若い世代の農業に対する関心を高めることにも繋がると期待しています。

生物多様性主流化の技術開発を後押しする「自然に学ぶものづくり」研究助成 【積水化学工業株式会社/化学工業】

2002年より20年間、生物多様性を含む環境課題を解決するために有効なものづくりの考え方として、自然の叡智に学ぶことが必要であると考え、バイオミミクリー技術の発展のため、「自然に学ぶ」ものづくり助成を実施することで、研究者の育成を行い、294件(2023年3月末時点累計)の技術育成を後押ししてきた。

熱帯雨林 ハラパンの森(Forest of Hope)への支援【富士通株式会社/情報通信業】

インドネシア・スマトラ島の熱帯雨林「ハラパンの森(Forest of Hope)」における森林再生活動への支援を継続的に実施している(支援先:一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京)。ハラパンの森では、森林火災や違法伐採への対処が喫緊の課題になっている。本活動では、ICTの導入により森林パトロールの効率を大幅に向上させることで、森林保全に貢献している。

ターゲット 21.情報・知識へのアクセス強化

生物多様性の効果的かつ衡平なガバナンス、参加型の統合的管理を行うため、そして広報、普及啓発、教育、モニタリング、研究及び知識管理を強化するために、最良の利用可能なデータ、情報及び知識を、意思決定者、実務家及び一般の人々が利用できるようにする。この文脈においても、先住民及び地域社会の伝統的知識、イノベーション、慣行及び技術は、国内法に従って、自由意思による、情報に基づく事前の同意を得た場合にのみ利用できるようにする。

自然体験メディア「WILD MIND GO! GO!」【カシオ計算機株式会社/電気機械器具製造業】

WILD MIND GO! GO! は、生き物としての力を取り戻すための自然体験を集めた体験メディアです。生活が自然から遠ざかった現代、私たちは、自然を愛でる感性や冒険する心を失いつつあるように感じます。しかし、自然の中には、まだまだ見過ごされている不思議や、心が動く冒険がたくさんあります。WILD MIND GO! GO! では、自然の新鮮な魅力を味わう体験から、もう一度人と自然をつなぎ、人が本来持つ豊かな「生き物としての力」を取り戻したい、という思いからスタートしました。快適で便利な都市生活は、人が生き物であることを忘れさせるほどに、自然から遠ざかり発展してきました。WILD MIND GO! GO!の自然体験は、人もまた「生き物」であることを思い起こし、「生き物としての力」と考えられる、感じる力、自然とのつながり、自然のなかで生きる技を取り戻せるようにデザインしています。アウトドアのエキスパートだけでなく、アーティスト、デザイナー、科学者など、さまざまなスペシャリストが幅広いテーマで、他にはないオリジナルの体験を紹介しています。自然を深く探究した専門家の視点から眺める自然には、いままで見過ごしていた魅力や不思議との出会いにあふれています。スペシャリストのユニークな自然体験は、近所の公園で楽しめるものから、森で命を守り生きぬく方法まで、体験する場所も難易度も実にさまざまなものがあります。WILD MIND GO! GO!の自然体験は大人から子供まで、アウトドアに親しむ人もそうでない人も、誰もが楽しめる体験を取り揃えています。また Web サイトでの発信の他に書籍や学校、商業施設、キャンプイベントなどでリアルな自然体験のワークショップを提供しています。

次世代環境教育「水育」【サントリーホールディングス株式会社/飲料・たばこ・飼料製造業】

サントリーグループは、2004 年以降次世代環境教育「水育」を実施しています。子どもたちが自然の素晴らしさを感じ、水や、水を育む森の大切さに気づき、未来に水を引き継ぐために何ができるのかを考える、次世代に向けたサントリー独自のプログラムです。親子で自然体験を行う「森と水の学校」と小学校で行う「出張授業」の 2 つの活動を展開しています。2020 年からはオンラインでの活動も開始し、より多くの地域の方々に参加いただけるようになりました。現在、水育は世界 8 カ国で展開しており、累計参加者は 58 万人を突破しています。(2023 年 12 月末時点)

運航船による外洋の環境 DNA サンプルング【日本郵船株式会社/運輸業、郵便業】

2022 年、当社は環境 DNA を用いた自然共生社会の実現を目指す「ANEMONE コンソーシアム」へ参加し、生物多様性を保全する活動に協力しています。具体的には、当社グループの運航船にて外洋の環境 DNA サンプルングを行い、北海道大学、東北大学に提供しています。提供したサンプルは北海道大学、東北大学で分析され、その結果は「ANEMONE データベース」にて公表されています。

ターゲット 22.女性、若者及び先住民の参画

女性及び女兒、こども及び若者、並びに障害者と同様に、先住民及び地域社会の文化並びに土地、領域、資源及び伝統的知識に対する権利を尊重した上で先住民及び地域社会による、生物多様性に関連する意思決定への完全で、衡平で、包摂的で、効果的かつジェンダーに対応した代表性及び参画、並びに司法及び生物関連情報へのアクセスを確保するとともに、環境人権擁護者の十分な保護を確保する。

全国でのボランティア活動・植樹活動【日本生命保険相互会社/金融業、保険業】

当社では、全国の支社・営業部で、それぞれの地域の生物多様性の課題に対応した保全活動に取り組んでいます。取り組みは、地方自治体や環境保全団体と協働しながら実施しています。活動内容としては、湿地の保全活動、海の環境保全活動、絶滅危惧種の保全活動などを行っています。今後も活動の輪を拡げていきます。また、1992年から活動を開始した当社職員による有志の団体である「ニッセイの森」友の会は、ニッセイ緑の財団とともに森林づくりに取り組み、現在までに全207カ所(約474.9ha)、138万本を植樹してきました。2023年1月、沖縄県島尻郡八重瀬町での「ニッセイ八重瀬の森」設置により、全国47都道府県全てへの「ニッセイの森」の設置を完了しました。

活動実施例:「オオルリシジミの保全活動」への参画(長野県安曇野市)、尾道の海のゆりかご(干潟・藻場)再生による里海づくり(広島県尾道市)、「米湿原」の再生事業への協力(山形県鮭川村)、ビーチクリーンアップとサンゴの保護活動(沖縄県那覇市)。

キッズ生ごみ農園クラブ【日本無線株式会社/情報通信機械器具製造業】

キッズ生ごみ農園クラブは、ながの環境パートナーシップ会議の活動の一つで、生ごみを堆肥化しその堆肥を利用し野菜を育てる過程を子供たちに体験させる取り組みです。日本無線もこの活動に賛同し、一部の社員が農作業の手伝いを行うと共に、子供連れの社員の参加を募り、子供たちに生ごみの堆肥化を学んでもらい、野菜の収穫を体験してもらうことで、生ごみを廃棄するのではなく、資源として有効に活用できることを体験し学んでもらっています。

※ながの環境パートナーシップ会議は、市民、事業者、行政の三者連携協働して活動することで環境保全の取り組みを社会全体に効果的にはたらきかけ、長野市で様々な環境保全活動を進めていく組織になります。

里山保全プロジェクト【三菱電機株式会社/電気機械器具製造業】

多様な生命を育み、様々な恵みを与えてくれる自然へ恩返しするとともに、事業所のある地域に貢献することがプロジェクトの狙いです。NPOや自治体にご協力いただきながら、「地道と継続」をモットーに各地域の状況に応じた活動を実施しています。